

2015年インターネットIR表彰に選定されました

当社IRサイトが、大和インベスター・リレーションズ株式会社の「2015年インターネットIR表彰」に選定されました。個人投資家の皆様に向けて、当社のビジネスモデルや今後について発信するページも新しく設けましたので、ぜひ一度ご覧ください。



● IRサイト
<http://www.careerlink.co.jp/ir/>



● 個人投資家の皆様向けページ
<http://www.careerlink.co.jp/ir/ind/index.html>



キャリアリンク IR

検索



株主・投資家の皆様へ

平成28年2月期

平成27年3月1日～平成28年2月29日

株主通信

Vol.
4

株主メモ

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	毎年5月
定時株主総会の基準日	2月末日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL: 0120-232-711 (通話料無料)
上場市場	東京証券取引所 市場第一部
公告方法	電子公告 公告掲載URL http://www.careerlink.co.jp/ やむを得ない事由により、電子公告によることが出来ない場合は日本経済新聞に掲載致します。



キャリアリンク株式会社

証券コード: 6070

企業理念

“すべての人に働くよろこびを”

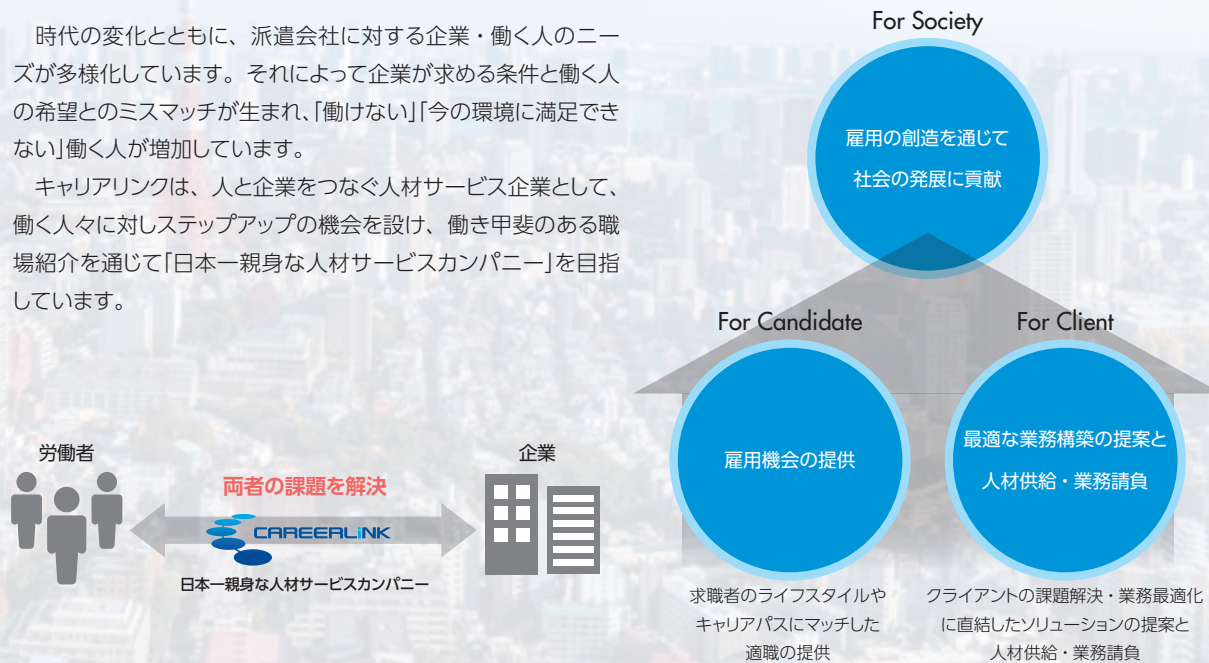
- ・私たちは、顧客企業に最適な業務再構築を提案し、業務効率化に向けた高付加価値の人材サービスを提供致します。
- ・私たちは、求職者並びに就業スタッフにそのライフスタイルやキャリアパスにマッチした最適な雇用機会を提供致します。
- ・私たちは、「日本一親身な人材サービスカンパニー」を目指し、雇用の創造を通じて、社会の発展に貢献致します。

企業スローガン

“日本一親身な人材サービスカンパニー”

時代の変化とともに、派遣会社に対する企業・働く人のニーズが多様化しています。それによって企業が求める条件と働く人の希望とのミスマッチが生まれ、「働けない」「今の環境に満足できない」働く人が増加しています。

キャリアリンクは、人と企業をつなぐ人材サービス企業として、働く人々に対しステップアップの機会を設け、働き甲斐のある職場紹介を通じて「日本一親身な人材サービスカンパニー」を目指しています。



Financial Highlight 決算ハイライト

当期決算のポイント

- BPO関連事業部門の受注高が好調であったことなどから、売上高は前期比19.1%増と大きく伸長。
- 当期純利益は前期比21.3%増となり、過去最高益を達成。

売上高

16,607 百万円 ↑
前期比19.1%UP

営業利益

958 百万円 ↑
前期比15.2%UP

経常利益

944 百万円 ↑
前期比14.9%UP

当期純利益

591 百万円 ↑
前期比21.3%UP

事業部門別情報



BPO関連事業

売上高 10,853 百万円
前期比 29.1%UP ↑



製造技術系事業

売上高 1,632 百万円
前期比 5.6%UP ↑



CRM関連事業

売上高 2,931 百万円
前期比 3.6%Down ↓



一般事務事業

売上高 1,189 百万円
前期比 25.1%UP ↑

Top Message トップメッセージ

高品質なサービス提供によって
顧客満足度No.1のBPO関連事業を展開し、
それを成長エンジンとして成長戦略を加速させ、
オンサイトBPO※関連市場シェア率No.1を目指していきます。

代表取締役社長
社長執行役員

成澤素明



Q 当期業績はいかがでしたか

A 当事業年度の日本経済は、緩やかな回復基調を見せ、人材サービス需要も増加傾向で推移しました。昨年、平成27年9月には改正労働者派遣法が施行され、労働者派遣の期間制限の見直し、労働者派遣事業の許可制への一本化等が盛り込まれたことから、派遣先の顧客マインドも好転し、人材派遣制度の一層の活用が期待される状況となっています。

こうした中、当社は主力のBPO関連事業の拡大に向け、営業企画力・開発力の強化を図り、BPOベンダー・金融業界・官公庁への提案力向上に努めたほか、一層の体制強化に向け、本社内研修センター設置による従業員の教育・育成機能の拡充、人材採用・人材開発部門の強化を進めました。その結果、首都圏におけるBPO大型プロジェクト案件が順調に推移し、民間BPO案件

の新規受注も拡大しました。さらに、マイナンバー関連の各種業務や臨時給付金関連業務など官公庁向けBPO案件も計画以上に受注でき、当事業の売上高は前期比29.1%増と大きく伸ばしました。これを主要因とし、全社売上高は計画を上回る前期比19.1%増の166億7百万円となりました。利益面では、新規受注業務のスタッフ研修費が高んだことなどから、売上高の伸び率を下回ったものの、営業利益は前期比15.2%増の9億58百万円、経常利益は同14.9%増の9億44百万円となり、当期純利益は同21.3%増の5億91百万円と過去最高を達成することができました。

Q 中期経営計画と次期の施策を教えてください

A 次の3つの施策で事業を拡大させ、平成31年2月期の売上高300億円、営業利益18.5億円、経常利益18.4億円、当期純

利益12億円を経営目標と定める中期経営計画をスタートさせました。まず、1つ目の施策は、マイナンバー需要の取り込みによる事業の拡大、民間及び官公庁の大型BPO案件の獲得による売上規模の拡大に取り組みます。次に、企画提案力の強化、サービスの高品質化、運用力の強化を通じて競争優位性を一層高め、3つ目として、M&Aによる事業領域の拡大を推進していきます。

次期(平成29年2月期)については、官公庁向けでは、マイナンバー・臨時給付金案件における当社の提案力・運用力を評価いただき、新たな自治体からも引き合いをいただいておりますので、取引自治体数の拡大とマイナンバー・臨時給付金以外の業務についても、各自治体と取引関係の深度化を進めてまいります。そして、それらを実行するために、業務・品質改善活動等についてナレッジ化を進め、全案件におけるサービスレベルの向上を通じて、さらなる差別化を図るとともに、自社で保有している事務センター・コールセンターの運用力の向上、マルチスキル化、業務のシェアード化による効率的な運用を実現させ、競争力と利益率の向上を図っていきます。

民間向けでは7つのテーマを掲げており、うち3つがBPO関連です。まず、税務関連業務需要の本格化に向けたコールセンター運用実績、制度変更関連業務の立ち上げ・運用実績、金融関連資格保有者の派遣実績などをフックとした営業提案を推進し、金融業界の多様なアウトソーシングニーズを大型案件へと昇華させていきます。次にアライアンス戦略を深めながら、専門性の高いオンサイトBPOニーズに対する当社主導の領域拡張を実現させていきます。さらに、評価いただいているスーパーパイ

ザーや中核オペレーターの戦略的な配置転換等の実施を通じて、取引量及びシェア拡大を加速させます。平成29年2月期は、700名超の体制で臨むこととなりますが、多くの現場に常駐している運用社員は、この戦略を強力に推進してくれるものと期待しています。

CRM関連事業では、金融機関における取引拡大を意図し、コールセンターを中心にオーダー総数に対するシェア率や継続率No.1を目指します。製造技術系事業では、製造開拓の戦略チームを設置し、主要取引先に対する深耕営業・紹介活動を強化し、新規エリア、新規工場における横展開などで西日本全域での取引拡大を推進してまいります。一般事務事業は、紹介予定派遣を具体的に商品化し、新規顧客開拓と優良スタッフの募集活動の強化を進めます。

Q 株主の皆様へメッセージをお願いします

A 株主の皆様への利益還元は、平成29年2月期は1株当たり年間10円の配当とさせていただく計画です。これは平成28年6月1日を効力発生日とする普通株式1:2の株式分割を反映した配当金額となっており、株式分割を考慮しない場合は1株当たり20円であり、平成28年2月期の18円に対し、2円増配の予定となります。

今後も利益配分に関する基本方針に基づき、株主還元の充実を図ってまいりますので、引き続きご支援のほどお願い申し上げます。

※オンサイトBPOとは、お客様の拠点内で業務を行うBPOのことをいいます。

Mid-term Management Plan 中期経営計画

BPO関連事業を成長エンジンとした成長戦略を加速させる

中期計画

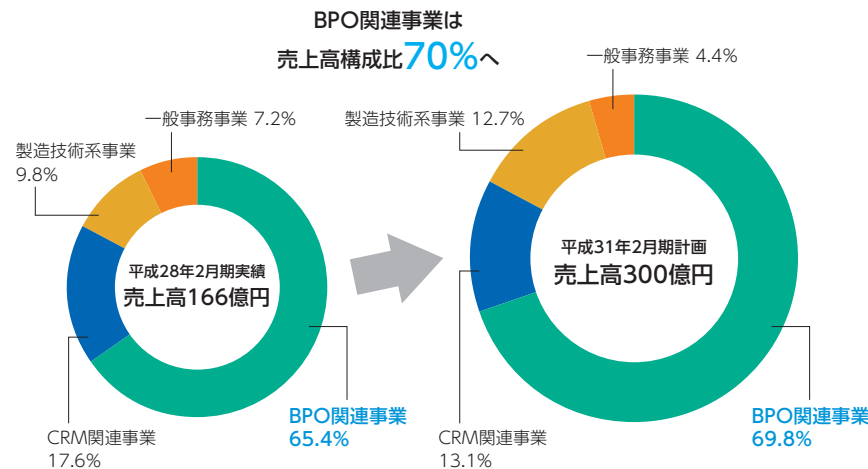
(単位：億円)

	平成28年2月期実績	平成29年2月期計画	平成30年2月期計画	平成31年2月期計画
売上高	166	200	250	300
営業利益	9.5	11.1	15.1	18.5
経常利益	9.4	11.0	15.0	18.4
当期純利益	5.9	7.2	9.7	12.0

※当社の中期経営計画は事業環境等の変化を考慮してローリング方式を採用しています。

事業戦略

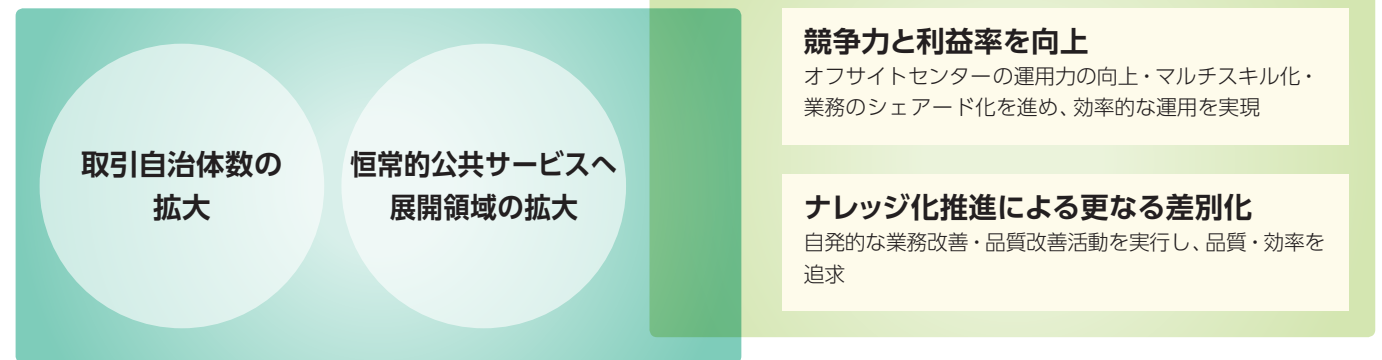
- 戦略1 売上規模拡大**
 - ・マイナンバー需要の取り込みによる事業拡大
 - ・民間及び官公庁の大型BPO案件の獲得
- 戦略2 企画提案力・運用力の強化**
 - ・企画提案力の強化と高品質化
 - ・チーム派遣の拡大
- 戦略3 M&Aの実施**
 - ・M&AによるBPO関連事業の領域拡大



平成29年2月期の注力施策

オンサイトBPO関連市場のシェア率No.1を目指す

官公庁関連向け



民間向け

BPO関連事業

金融業界の多様なアウトソーシングニーズを大型案件に昇華
相続税関連業務需要の本格化に向け、コールセンター運用実績等をフックとした営業提案を推進

アライアンス戦略を深化
オンサイトBPOニーズに対する当社主導領域の拡張を実現

人材の戦略配置転換等により取引拡大を加速

製造技術系事業

製造開拓の戦略チームを設置
主要取引先に対する深耕営業、紹介活動を強化し、新規エリア、新規工場における横展開などで西日本全域での取引拡大を推進

既存顧客との継続的拡大の基盤を構築
流通系の店舗人員の受注を契機

CRM関連事業

金融機関における取引拡大を実現
コールセンターを中心に、オーダー総数に対するシェア率や継続率No.1を目指す

一般事務事業

紹介予定派遣を具体的に商品化
新規顧客開拓と優良スタッフ募集を強化

Financial Statements 財務諸表

貸借対照表(要約)

(単位:千円)

	前期 平成27年2月28日現在	当期 平成28年2月29日現在
資産の部		
流動資産	4,902,684	4,900,401
固定資産	412,149	719,745
有形固定資産	95,039	93,637
無形固定資産	130,570	159,074
投資その他の資産	186,540	467,032
資産合計	5,314,834	5,620,147
負債の部		
流動負債	2,635,604	2,476,722
固定負債	484,328	484,530
負債合計	3,119,933	2,961,253
純資産の部		
株主資本	2,193,956	2,657,862
資本金	388,005	388,005
資本剰余金	234,364	234,364
利益剰余金	1,571,604	2,062,410
自己株式	△18	△26,919
評価・換算差額等	944	1,031
純資産合計	2,194,901	2,658,894
負債純資産合計	5,314,834	5,620,147

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

POINT 1 資産合計

売掛金が516,948千円、投資有価証券が199,188千円、敷金及び保証金が79,349千円、仕掛品が62,713千円それぞれ増加した一方、現金及び預金が555,818千円減少したことなどにより、前期末に比べ305,312千円の増加となりました。

損益計算書(要約)

(単位:千円)

	前期 平成26年3月1日から 平成27年2月28日まで	当期 平成27年3月1日から 平成28年2月29日まで
売上高	13,948,392	16,607,111
売上原価	11,000,968	13,243,726
売上総利益	2,947,424	3,363,385
販売費及び一般管理費	2,115,451	2,404,755
営業利益	831,972	958,630
営業外収益	4,091	737
営業外費用	13,864	14,975
経常利益	822,200	944,391
税引前当期純利益	822,200	944,391
法人税、住民税及び事業税	386,662	338,450
法人税等調整額	△52,068	14,689
当期純利益	487,605	591,252

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:千円)

	前期 平成26年3月1日から 平成27年2月28日まで	当期 平成27年3月1日から 平成28年2月29日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,724,908	△203,243
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,363	△273,740
財務活動によるキャッシュ・フロー	△99,856	△23,834
現金及び現金同等物の増減額	1,538,688	△500,818
現金及び現金同等物の期首残高	1,579,983	3,118,671
現金及び現金同等物の期末残高	3,118,671	2,617,853

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

POINT 2 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、使用した資金は、税引前当期純利益が944,391千円、売上債権の増加が516,948千円、法人税等の支払額が516,516千円、未払消費税等の減少が152,881千円あったことなどにより、203,243千円となりました。

Shareholder Information 株主向けインフォメーション

配当方針

当社は、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主に対する利益還元を経営上の重要課題と位置づけており、成長を持続させるための事業展開と経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、経営成績並びに経営全般を総合的に判断し、適正で安定した配当を継続実施しておくことを基本方針としております。

以上の方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、普通株式1株につき18円の配当を実施致しました。



株主優待制度

当社は、株主の皆様の日頃からのご支援に感謝するとともに、当社株式の投資魅力を高め、より多くの方々の中長期的に保有していただくことを目的として株主優待制度を導入しております。

このたび、平成28年6月1日を効力発生日とする株式分割に伴い、株主優待制度の一部を変更することと致しました。

①対象の株主様

毎年8月31日現在の当社株主名簿に記載又は記録された1単元(100株)以上を保有していただいている株主様を対象と致します。

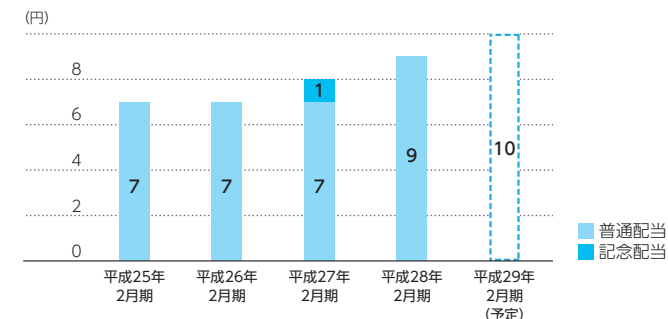
②株主優待の内容

保有株式数	株主優待品
100株以上200株未満	クオカード(500円相当)
200株以上500株未満	クオカード(1,000円相当)
500株以上	クオカード(2,000円相当)

変更しました

また、次期の配当につきましては、普通株式1株につき10円* (株式分割後)の配当を予定しております。

1株当たり配当金の推移*



*平成28年6月1日を効力発生日とする株式分割(普通株式1株を2株に分割)を考慮して記載しております。

③株主優待品の送付時期

毎年1回、10月下旬を予定しております。

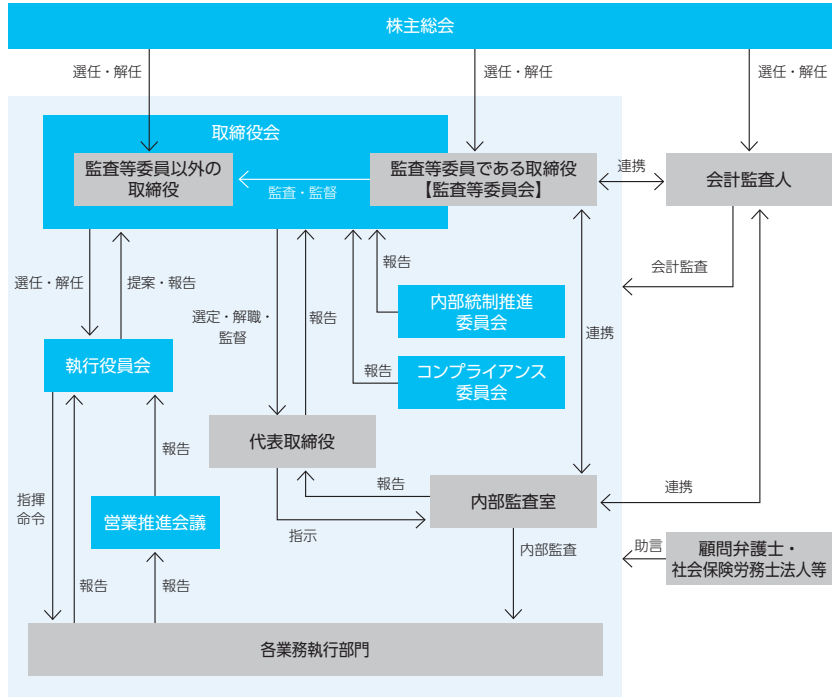
Corporate Governance/CSR コーポレート・ガバナンス/CSR

/// コーポレート・ガバナンスの状況

当社は、関係法令を遵守し、健全で透明な企業活動を行うため、企業倫理の中核をなすものとして、当社取締役、執行役員及び従業員全員が遵守・実践すべき「企業理念」及び「行動規範」を定めており、コーポレート・ガバナンスを支える基盤としております。

また、当社は、経営の健全性、透明性及び効率性を推進し、株主、取引先、就業スタッフ、従業員並びに社会の信頼に応えるとともに、すべてのステークホルダーの利益に適い、将来に向け持続的に発展する会社となるために、コーポレート・ガバナンスを重視しております。

当社は、このような考え方のもと、監査等委員会設置会社への移行を第20期定時株主総会で上程し、ご承認いただきました。これにより構成員の過半数を社外取締役とする監査等委員会を設置し、取締役会の監督機能の一層の強化とコーポレート・ガバナンスの更なる充実・体制構築を進めてまいります。



/// CSRの基本方針

当社のCSRの基本的な方針は、事業活動を通じて「すべての人に働くよこびを」実感していただくとともに、「日本一親身な人材サービスカンパニー」の実現を目指すことであります。

雇用の拡大を通じて企業市民としての社会的責任を果たし、お客様はもちろん、従業員・就業スタッフ及びその家族、地域社会、株主など当社を取り巻くすべてのステークホルダーからご評価いただける企業を目指すことで、サステナビリティ(持続可能性)と企業価値の向上を図ってまいります。

/// CSR活動のフィールドと取り組み

当社は、「すべての人に働くよこびを」の企業理念に基づき、障がいをお持ちの方の雇用ならびに就業支援に積極的に取り組んでおり、障がいをお持ちの方々の雇用・就業支援を行うことで、活躍の場を広げると同時に多様な価値観の実現を目指していきます。また、年齢・国籍・人種・障がいの有無にかかわらず、働きたい方の勤労観を尊重し、ダイバーシティ・マネジメントの推進に取り組んでまいります。

Corporate Data コーポレートデータ

/// 会社概要

(平成28年2月29日現在)

会社名	キャリアリンク株式会社
設立	平成8年10月1日
本社所在地	東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビル33階 TEL : 03-6311-7321
資本金	388,005千円
事業内容	・BPO関連事業 ・CRM関連事業 ・製造技術系事業 ・一般事務事業
従業員数	716名

/// 役員

(平成28年5月27日現在)

代表取締役会長	近藤 裕彦
代表取締役社長	成澤 素明
社長執行役員	
取締役専務執行役員	平松 武洋
取締役	前田 直典
取締役	三浦 一郎
取締役(監査等委員)	岸本 雅晴
取締役(監査等委員)	遠藤 今朝夫
取締役(監査等委員)	渡邊 信

※取締役 三浦一郎、岸本雅晴、遠藤今朝夫及び渡邊信は社外取締役であります。

/// 株式の状況

(平成28年2月29日現在)

発行可能株式総数	19,200,000株
発行済株式の総数	6,277,900株
株主数	3,551名

/// 大株主(上位10名)

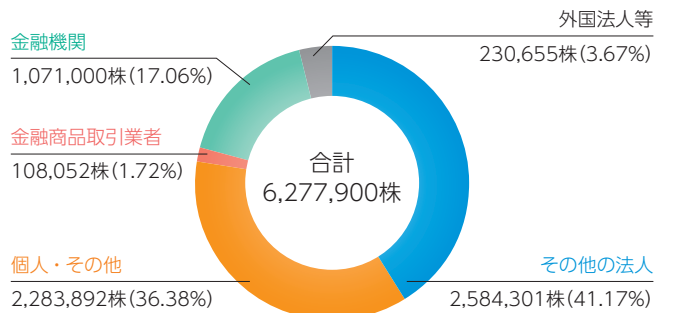
(平成28年2月29日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
スマートキャピタル株式会社	2,576,000	41.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	544,200	8.67
近藤裕彦	535,700	8.53
キャリアリンク従業員持株会	194,300	3.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	156,600	2.49
前田直典	123,000	1.96
森村夏実	106,400	1.69
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	103,100	1.64
成澤素明	71,800	1.14
平松武洋	62,000	0.99

※持株比率は、自己株式34株を控除して計算しております。なお、自己株式の数には、株式給付信託の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式14,700株が含まれておりません。

/// 所有者別株式分布状況

(平成28年2月29日現在)



※自己株式34株は、個人・その他に含めております。